

施策番号	28
------	----

## 施策評価シート（評価対象年度：令和2年度）

基本政策	5	自治・協働
施策名	28	行政運営
10年後のまちの姿	○時代のニーズや市民のニーズにしっかりと向き合った行政運営により、効率的で質の高いサービスが提供されています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、市民の視点に立った行政運営を基本に行政改革を推進し、時代に適応した効率的で質の高い行政運営に努めます。市民等は、単に行政サービスの受給者という枠を超えて、当事者として行政と連携し、行政の新しいチャレンジを支えるよう努めます。	
実現に向けた取組	①行政評価と業務内容の改善 ②実行力の高い執行体制の構築 ③広域連携の強化 ④職員の能力を引き出す人材管理	
施策担当課・係	総合政策課 企画政策係・行革協働係、総務課 人事係	
施策関係課・係		

### I 施策の実施状況

#### 1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	312,806	324,346	305,947	392,965	
事務事業数	37	39	40	41	
うち、事務事業評価対象	6	6	4	4	

#### 2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
-									
成果指標による現状分析									

#### 3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	本施策の達成状況は「行政改革大綱の進捗に関する評価による」こととしている。行政改革大綱実施計画の実施項目（全28項目）についての令和2年度における評価は、概ね計画どおりに実施しているものが19項目、計画に達していないものが9項目であるが、計画の最終年度（令和3年度）までの全項目の実施に向け概ね順調に取組が進んでいる。

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 行政評価と業務内容の改善

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"><li>行政評価システムに基づいて継続的に業務内容の評価・改善を進め、業務の効率化と透明性の確保を図ります。</li><li>新たな行政サービスの導入検討や既存の施策の改善を図るため、場所や期間を限定して施策を試行する社会実験等の取組を積極的に推進します。</li></ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"><li>前年度に実施した施策及び事務事業の事後評価を実施（一部の施策については外部評価委員による評価も実施）し、評価結果についてはホームページで公表して透明性の確保を図った。</li><li>平成30年度からは行政評価とともに各事業の見直しについて詳細に検討を行い、業務の改善等による経費の削減を図った上で、それを翌年度からの予算に反映している。</li></ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"><li>業務の改善や効率化の成果についての検証を行う。</li><li>行政評価に基づき、施策や事業の見直し・改善の検討について、二次評価委員会等において詳細に実施していく。</li></ul>

##### ② 実行力の高い執行体制の構築

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"><li>社会状況の変化にあわせて課・係の新設や統廃合等の組織体制の見直しを行います。</li><li>複数の政策分野に関わる重要な課題がある場合には、部署を横断するプロジェクトチームを立ち上げて柔軟に対応していきます。</li><li>業務の性質等を慎重に見極めながら、指定管理者制度や管理委託の導入のほかPPP/PFI等の手法の活用を検討します。</li></ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"><li>妊娠期から子育て期にわたる支援を充実するため、専門のコーディネーターを配置した子育て世代包括支援センターをH30年4月に設置した。</li><li>洋上風力発電の導入を検討するプロジェクトチームの立ち上げを新たに行った。</li><li>指定管理施設の業務評価を適正に行うためのモニタリングマニュアルを作成し、29年度業務の評価から適用。</li><li>黒川庁舎における市民サービス窓口業務について、H31年4月に課としての黒川支所を廃止し、市民生活課市民サービス係に改組した。更にR2年4月には市民生活課市民サービス係を廃止し、教育委員会生涯学習課社会教育係に移管した</li></ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"><li>公務能率向上等のための組織体制の見直しを継続的に実施する必要がある。</li><li>指定管理者制度について各施設での運用方法や運用上の課題を整理し、市としてより適正な運用を図るため、指定管理者制度運用のガイドラインを令和3年度中に改定する。</li></ul>

### ③ 広域連携の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域的な連携を行うことにより、必要な機能の確保や更なる業務の効率化を図ります。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟広域都市圏において広域都市圏ビジョンを策定し、平成29年度より26の連携事業に着手（実施に向けた検討を含む）（広域観光周遊ルート形成、公共施設等相互利用等）、平成30年度より28、令和2年度より29の連携事業に拡大している。</li> <li>・新発田市・胎内市・聖籠町の3市町の間で定住自立圏共生ビジョンを策定し、平成29年度より13の連携事業を実施（広域観光圏づくり推進事業、婚活支援事業等）、平成30年度より15、令和2年度より18の連携事業に拡大している。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も連携することにより効果が期待できる事業については、関係する圏域内の自治体との連携を模索していく。</li> </ul>

### ④ 職員の能力を引き出す人材管理

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度を活用し、職員の意欲向上や人材育成を図り、組織の活性化と公務能率の向上に取り組みます。</li> <li>・職員の法令遵守や職業倫理に関する意識の向上のほか、新たなテーマを取り上げながら職員研修の拡充を図ります。</li> <li>・健康診断やメンタルヘルス対策の徹底、適材適所の人員配置等を通じて、職員が持てる能力を発揮できる環境づくりとワーク・ライフ・バランスの実現を図ります。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員一人一人が業務目標を設定し、その達成に向けて職務に取り組んだ。その過程において、上司との面談や日々の改善指導を通して、職員の意欲向上、人材の育成が図られた。</li> <li>・スキルアップ講座（職員が講師となって行う研修）を年数回（税、財政、契約、ハラスメント、情報公開制度など）開催し、基礎的な事務知識を習得する機会を提供した。</li> <li>・メンタルヘルスの一環として、「逆境や困難を乗り越え、さらに力強く成長する」をテーマにしたレジリエンス向上研修を20～40歳代の職員を対象に実施した。</li> <li>・ストレスチェックで得られた集団分析結果を職場環境の改善に活用するよう所属長にフィードバックした。</li> <li>・世代間交流ができる職場環境づくりや、チームサポート力向上をテーマにしたチームサポート研修を係長以下の職員を対象に実施した。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職務階層に応じた研修や、専門的知識向上のための研修を実施するほか、地域活動やボランティア活動等への参加に対する意識啓発やきっかけづくりを行い、職員の協働意識の醸成を図る。</li> <li>・職員が講師を務める研修や、新発田市、聖籠町との共同研修の実施によって、職員の資質向上と研修費用の軽減を図る。</li> <li>・職員健康診断については、健診データを有効活用して、傾向を分析しながら生活習慣病予防を中心に、健康の維持・増進に関する普及啓発を継続して実施する。</li> <li>・メンタルヘルスについては、研修参加者のアンケート結果から、約3割の人がメンタルヘルスに関する悩みがあると回答していることや、新規長期療養者が増加していることから、ラインケアやメンタルヘルス研修等を強化していく。</li> </ul>

### 5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	<p>行政評価及びそれに基づく事業等の見直しを継続して実施し、業務の改善を図っていく。</p> <p>組織体制の見直しや人材管理等についての取組を定めている行政改革大綱実施計画や定員管理計画等の進捗管理を着実に実施していく。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R2 事業費		R3 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源					
550410	職員健康管理事業	2,335	2,083	3,303	3,003	×	○	③		総務課
550411	職員研修事業	902	602	1,050	1,050	△	○	③		総務課
559921	電算管理事業	78,581	75,233	71,972	70,843	◎	○	②		総合政策課
559922	庁内情報ネットワーク事業	36,170	35,570	40,422	39,822	◎	○	③		総合政策課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	550410		担当課	総務課	担当係	人事係	担当者		
事務事業名	職員健康管理事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計		
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	55	行政運営	款	02	総務費
施策	28	行政運営		中	04	職員の能力を引き出す人材管理	項	01	総務管理費
				小	10	職員健康管理事業	目	01	一般管理費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	労働安全衛生法					
	法令による義務付け		関連条例	関連計画					
		自治事務	○						
		義務+任意							

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	職員の健康診断やストレスチェックを実施し、その結果を健康管理に活用するとともに、メンタルヘルスにおいては、研修、早期相談体制の確保、適切な職場環境の保持や改善等により、長期メンタル不調者の発生を防止し、人的資源の有効活用に資する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員健康診断</li> <li>・ストレスチェック</li> <li>・メンタルヘルス等研修</li> <li>・衛生委員会活動</li> <li>・ハラスメント防止に関する要綱の改正</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	×	×	×	
評価の理由	健康診断については、業務多忙等の理由で受診しなかった者が4人いた。また、仕事由来のメンタル不調者は、新規の長期療養者が2人いたほか、前年度からの継続長期療養者が2人の計4人いた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

【H29】

- ・健康診断後の要精査・要治療者に対する受診状況アンケート調査を開始し、精密検査受診を促した。
- ・職員輪番制で胎内消防署が実施する普通救命講習会の受講を開始した。

【H30】

- ・ストレスチェックについて新規の事業者に委託し、H29年度と比べ、コストを削減することができた。

【R1】

- ・衛生委員会の職場巡視の回数と巡視場所を増やした。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	2,649	2,445	2,447	2,335	3,303
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	211	236	150	252	300
一般財源	2,438	2,209	2,297	2,083	3,003
人件費（千円）	707	713	729	728	
正(h)	384	384	384	384	
会計年度任用(h)	0	0	0	0	
総事業費+人件費	3,356	3,158	3,176	3,063	
財源「その他」内訳	職場の健康づくり支援事業助成金（共済組合） 252千円				
事業費の主な支出内容	職員健康診断委託料 1,298千円、ストレスチェック業務委託料 264千円、産業医委託料 520千円、メンタルヘルス研修会費 252千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

6 事業の課題

- ・職員健康診断における要精密検査者・要治療者に対して、受診勧奨を行っているが、受診率は令和2年度は39.9%（令和元年度は57.8%）と低かった。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で全体的に受診時期が遅くなったことで、要精密検査者への受診勧奨も遅くなったことが要因の一つではないかと考えられる。
- ・ストレスチェックについて、集団分析後の結果の情報共有はされているものの、その後の職場環境の改善状況の確認は十分にできていない。

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①健康診断実施回数 ②メンタルヘルス研修実施回数	①健康診断実施回数 ②メンタルヘルス研修実施回数	①健康診断実施回数 ②メンタルヘルス研修実施回数	①健康診断実施回数 ②メンタルヘルス研修実施回数
	目標	①1回 ②1回	①1回 ②1回	①1回 ②1回以上	①1回 ②1回以上
	実績	①1回 ②1回	①1回 ②1回	①1回 ②1回	①1回 ②1回
成果指標	名称	①健診受診率 ②職場由来で一月超休む新規メンタル不調者数	①健診受診率 ②職場由来で一月超休む新規メンタル不調者数	①健診受診率 ②職場由来で一月超休む新規メンタル不調者数	①健診受診率 ②職場由来で一月超休む新規メンタル不調者数
	目標	①100% ②0人	①100% ②0人	①100% ②0人	①100% ②0人
	実績	①98.8% ②0人	①99.1% ②4人	①98.3% ②2人	①99.2% ②2人
	目標比	①98.8% ②達成	①99.1% ②未達成	①98.3% ②未達成	①99.2% ②未達成

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	③	③	③	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員健康診断における要精密検査者・要治療者について、再検査等の受診率の向上のため、引き続き受診勧奨等の働きかけを行っていく。</li> <li>・メンタルヘルス関連において、ストレスチェックの集団分析後の結果を活用した具体的な取り組み状況を各課に確認すること、メンタルヘルスケアに資する研修の実施などを継続して行っていく。</li> </ul>				

8 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	550411		担当課	総務課	担当係	人事係	担当者			
事務事業名	職員研修事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	55	行政運営	予算科目	款	02	総務費
施策	28	行政運営		中	04	職員の能力を引き出す人材管理		項	01	総務管理費
				小	11	職員研修事業		目	01	一般管理費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	地方公務員法第39条						
	法令による義務付け		関連条例					関連計画	胎内市人材育成基本方針	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	階層別研修、専門研修などを通じて、職員の意識、知識、能力を向上させることにより、効率的・効果的な行政運営に資するとともに、市民サービスの向上を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市単独研修 新採用職員研修</li> <li>●外部委託等研修 (1)新潟県市町村総合事務組合 各職位に応じた階層別研修や、財政、税務等に関する専門的な研修</li> <li>(2)新発田市・聖籠町との定住自立圏共生ビジョンに基づく共同研修 新採用職員研修、チーム力向上研修等</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	△	△	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	共同研修への参加者が少なかったこと、市単独研修の「スキルアップ講座」を実施することができなかった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[H29]  
・職員が講師となるスキルアップ講座の実施により、基礎知識習得の機会を提供した。

[H30]  
・職員の地域活動やボランティア活動等への参加に対する意識啓発やきっかけづくりを行い、協働意識の醸成を図った。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,302	1,420	954	903	1,050
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	7	0	0	0	0
一般財源	1,295	1,420	954	903	1,050
人件費（千円）	552	557	570	569	
正(h)	※事業費 300	300	300	300	
会計年度 任用(h)	※事業費 0	0	0	0	
総事業費+人件費	1,854	1,977	1,524	1,472	
財源「その他」内訳	市町村総合事務組合負担金等 883千円 旅費 20千円				
事業費の主な支出内容	市町村総合事務組合負担金等 883千円 旅費 20千円				
単位コスト	算出方法	研修受講者1人当たりの事業費 (総事業費/研修延受講者数)			
	実績	平成29年度 1,889.6円	平成30年度 2,538.8円	令和元年度 3,669.2円	令和2年度 7,216.0円

6 事業の課題

・新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が中止となった研修があった。

・新発田市、聖籠町との定住自立圏共生ビジョン共同研修への参加者が少ない。

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	研修実施項目数	研修実施項目数	研修実施項目数	研修実施項目数
	目標	38項目	38項目	39項目	29項目
	実績	34項目	38項目	29項目	23項目
成果指標	名称	研修延受講者数	研修延受講者数	研修延受講者数	研修延受講者数
	目標	750人	750人	520人	460人
	実績	689人	602人	260人	125人
	目標比	91.9%	80.3%	50.0%	27.2%

7 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	⑤	③	③	③	
・専門研修や自己啓発研修については、予算内で人数を限定する必要がありつつも、開催についてはオンライン方式を取り入れるなどして実施する見込みである。					
・定住自立圏共生ビジョン共同研修については、特別交付税措置対象となるため、積極的に活用し、職員に対して参加を呼びかけていく。					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	559921		担当課	総合政策課	担当係	広報情報推進係	担当者			
事務事業名	電算管理事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	55	行政運営	予算科目	款	02	総務費
施策	28	行政運営		中	99	その他		項	01	総務管理費
				小	21	電算管理事業		目	02	電算管理費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律						
	法令による義務付け		関連条例					関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住民情報を取り扱う基幹系業務システムの保守管理・運用調整を行う目的、安定稼働を確保する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系業務システムの保守管理</li> <li>・番号制度業務委託</li> <li>・委託業者と各部署との運用調整</li> <li>・情報保護対策及び情報保護教育</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	83,611	88,467	88,798	78,581	71,972
国・県支出金	503	0	2,391	3,267	1,064
地方債	0	0	0	0	0
その他	131	131	80	81	65
一般財源	82,977	88,336	86,327	75,233	70,843
人件費（千円）	921	1,206	4,558	4,620	
正(h) ※事業費	500	650	2,400	2,438	
会計年度 ※事業任用(h) 業費	0	0	0	0	
総事業費+人件費	84,532	89,673	93,356	83,201	
財源「その他」内訳	他会計負担分 81千円				
事業費の主な支出内容	基幹系システム保守委託料 36,740千円 基幹系システム番号制度対応作業業務委託料 3,960千円 基幹系システム賃借料 27,851千円 中間サーバー・プラットフォーム交付金 6,189千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①定例会議回数 ②関係職員への情報保護教育の実施回数	①定例会議回数 ②関係職員への情報保護教育の実施回数	①定例会議回数 ②関係職員への情報保護教育の実施回数	①定例会議回数 ②関係職員への情報保護教育の実施回数
	目標	①12回 ②2回	①12回 ②2回	①12回 ②1回	①12回 ②1回
	実績	①12回 ②2回	①12回 ②2回	①12回 ②1回	①12回 ②1回
成果指標	名称	①システム障害窓口停止件数 ②個人情報等漏えい等件数	①システム障害窓口停止件数 ②個人情報等漏えい等件数	①システム障害窓口停止件数 ②個人情報等漏えい等件数	①システム障害窓口停止件数 ②個人情報等漏えい等件数
	目標	①0件 ②0件	①0件 ②0件	①0件 ②0件	①0件 ②0件
	実績	①1件 ②0件	①1件 ②0件	①1件 ②0件	①0件 ②0件
	目標比	-	-	-	-

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	◎	
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 窓口が停止する障害は起こらなかった。また、新しいシステムに令和3年2月から稼働開始しており大きな障害は起きていない。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報保護対策として、事務室基幹系端末の記録媒体を完全に使用不可とした。</li> <li>・情報保護教育として、新規に職員研修を実施した。</li> <li>・情報漏洩対策として、一般事務室での端末ワイヤーロックや外部記録媒体の取扱制限を推進した。</li> <li>・令和3年（2021年）2月のシステム更改に向けプロポーザルを実施し費用の削減ができた。また、クラウド型タイプのシステムにしデータの冗長化を図り、災害に強いシステムになった。</li> <li>・令和2年12月よりサーバー室の入退室時の記名を業者に限定していたが、セキュリティ強化のため、全職員にも入退室時の記名を義務付けした。</li> </ul>
---

6 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在国が進めている基幹系システムの標準化・共同化について、システム移行期限が令和7年度末までとなっている。当市のシステムの次の入替え時期は令和8年2月のため、タイミング的にはちょうどよい時期ではあるが、現在のシステムと同じ手順で運用はできないため、業務の手順の変更は必至で各課との調整が難しくなることが予想される。また、標準化の対象外の業務も変更が必要となる可能性が高く、国の方針が確定していないため、取り組めない状況である。</li> </ul>
--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	②	②	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同でシステムを導入するため他市と勉強会を行っていたが、国が主導するシステムの標準化は、単独で運用するシステムであるため、共同で導入するメリットが少なくなった。また、現在のシステム経費の3割減が期待できると言われている。システム標準化の詳細な情報が分かり次第システム更改に向け早急に動き出す必要がある。少しずつでも情報を出し、次期基幹系システムは業務の手順に変更があることの気運を醸成する必要がある。</li> </ul>					

8 二次評価委員会所見

<p>（この欄は二次評価委員会による所見を記載する）</p>
--------------------------------

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	559922		担当課	総合政策課	担当係	広報情報推進係	担当者			
事務事業名	庁内情報ネットワーク事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	55	行政運営	予算科目	款	02	総務費
施策	28	行政運営		中	99	その他		項	01	総務管理費
				小	22	庁内情報ネットワーク事業		目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	職員が取り扱う内部情報システムの保守管理を行う。併せて、ウイルス対策・セキュリティ対策を行い、安全なインターネット接続・L G W A N接続を安定的に確保する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン・ネットワーク機器等の調達・入替・保守管理</li> <li>・グループウェア・GIS・セキュリティ等システムの保守管理</li> <li>・ウイルス対策・セキュリティ対策・職員教育等</li> <li>・WEB会議実施のサポート</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	特に大きな問題もなく安定した稼働状況である。指標についても達成している。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

- ・ネットワーク安定稼働のため、LGWANの接続系（外部と市間接続）の2重化を行った。
- ・パソコンをWindows7サポート終了（2020.1）のため、H28年度からWindows10のパソコンに順次入替を行い期限までに終了した。
- ・情報漏洩対策として、端末ワイヤロックや外部記録媒体の取扱制限を推進した。
- ・グループウェアの入替は安定稼働を重視したものにした。
- ・フリーWi-Fiを本庁舎のほか各施設に設置した。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	360	600	600	600	600
一般財源	27,723	32,422	34,165	35,570	39,822
人件費（千円）	6,812	6,867	5,127	5,101	
正(h)	3,700	3,700	2,700	2,692	
会計年度任用(h)	0	0	0	0	
総事業費+人件費	34,895	39,889	39,892	41,271	
財源「その他」内訳	他会計負担分 600千円				
事業費の主な支出内容	通信運搬費 4,489千円 庁内情報ネット保守料 1,784千円 統合型GIS保守料 4,312千円 庁内情報ネット賃借料 17,287千円 統合型GIS賃借料 3,333千円 新潟県情報セキュリティクラウド負担金 2,023千円				
単位コスト	算出方法	総事業費÷利用職員数（正規職員+臨時職員）			
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	89.7 千円/人	104.8 千円/人	107.3 千円/人	112.8 千円/人	

6 事業の課題

- ・パソコンの入替は毎年必要となっており、現在、1人情報系とインターネット系で2台持ちの状態となっている。入替に対する費用もかさみ、机上のスペースも取られ、電気の配線にも負荷がかかっている状態である。

3 指標値の状況

産出指標	名称	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数
	目標	①150台 ②1回	①150台 ②1回	①150台 ②1回	①150台 ②1回	①110台 ②1回
	実績	①150台 ②1回	①150台 ②1回	①150台 ②1回	①10台 ②1回	
成果指標	名称	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい
	目標	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件
	実績	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	
	目標比	-	-	-	-	

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	
・現在使用のパソコンがWindows10を導入してから5年目となることから、令和3年度から計画的に入替えを行う。今後はテレワーク対応機種を導入する。 ・R4年度からのパソコンの入れ替えと同時にシステム構成の見直しを行い、情報系とインターネット系を1台のパソコンに統合し費用の削減を図る。					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
-----------	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					